

日本比較文化学会中部支部
令和3年度例会
発表抄録

日時 令和4年 3月27日(日)

会場 浜松学院大学布橋キャンパス

日本比較文化学会中部支部

日本比較文化学会 中部支部 令和3年度例会

I 例会日程 令和4（2022）年3月27日（日）

II 例会スケジュール 13:00～16:45

○12:50～ Zoom会議受付

○13:00～ 開会の挨拶（中部支部長：白鳥 純也）

○13:05～ 研究発表

○16:45～ 総会

閉会の挨拶（中部支部副支部長：澤田 敬人）

※オンライン発表へ参加される方は、発表開始時にはマイクをミュートにして臨んでください。（発表者を除く）

※同じく、カメラでの顔出しもご遠慮ください。（発表者を除く）

※同じく、発表の録画はご遠慮ください。

昨今の英語圏での言葉の使用に見る男女の同一化と 会話・メール表現に見られるボキャブラリーの違い

小山内 大 (東京電機大学)・佐藤 友映 (東京電機大学)・Matthew Day (東京電機大学)

1) 現在の英語圏では言葉による性差をなくする傾向が顕著である。日本は西洋社会に比べ、男女による性差を好ましいものであると捉え、ことさら強調される風潮がある。男性にとって好ましいと考えられる表現は、洋の東西を問わず「危険を敢えて冒す」“flying into the face of danger”「野心的な」“ambitious”「競争心が強い」competitive (フィリップ・M・スミス他 1985) 等であり、反対に女性に対して好まれる表現は「愛情深い」=caring、「協調性のある」=cooperative 「傷つきやすい」=fragile 「感情が豊かな」=being emotional and sensitive 「純真無垢な」等で、日本人はこれら画一的に男女の違いを表す表現を全く躊躇なく使うが、英語圏では言葉でのレベルにおいても性差を意識的に廃止する方向に向かっている。例えば、aggressive 「攻撃的な・積極的な」という単語は、スポーツや競争が激しい企業社会では、男女両方に対する褒め言葉として使われている。

2) 昨今の英語圏では「男らしい・女らしい」は社会的に死後である。文化の違いが大きく影響していると思われるが、英語には日本語の意味での「男らしい」「女らしい」という言葉は見当たらない。現在の英語でもっとも日本語の「男らしい」「女らしい」に近い言葉は、“masculine” “feminine”であるが、これらは「男らしさ・女らしさを」誉める言葉ではない(小山内 2001)。アメリカ人が好んで使う褒め言葉は “independent”=「独立している（特に金銭的に）」「radical”=「急進的・常識に捕らわれない」「down-to-earth”=「気取らない・足がしっかり地面に付いている」self-reliance=「自立・独立」「go-getter”=「自分の目標や希望を遂げる者」等で、これらは男性・女性の区別なく使用されている。

3) メールに見る男女の違い。日本語の男女の言語選択、語尾の違いは明確だが、英語はあまり気に留めていなかった。数年前、ハリー・ポッターシリーズの作者、JKRowling のドキュメンタリーを見ていると興味深い内容があった。その内容から、女性男性作家のスタイルがそんなに違うのかという疑問、どのようにしてそれが分かるのか、では、論文やカジュアルな場面でもそうなのかという疑問がわいた。手始めに身近な手段で調査すべく、家族や友人とのメールやチャットのやりとりを過去にさかのぼってみた。結果、女性とのやりとりに特徴があることがわかった。自身の結果と同様に、Rao (Rao 2010) のツイッターを使った調査でも、女性は男性より文末に「...」を 1.5 倍使っていることが見つかった。Bamman 2014 の調査の中で女性に多く見られた表現なども同様にたくさんあった。grr, や uhh などである。男性のほうがよく使う nah, ain't (アイント) や to の代わりに数字の 2 を使う (Bamman 2014) もあったが、他にはあまりなかった。これは私達が、聞くまたは読む相手によってどの言葉の選択を行うからであろう (Argamon 2003)。

4) また本発表では性差別の無い言語の推進についての問題点、例えば、現代の LGBTQ 問題に端を発する急進派と保守派との論争などについて焦点を当てる。

見えざる聴き手 ——ライブが配信されるとき——

川口 雅也（浜松学院大学）

世界的な感染症拡大が収束しない中、音楽の生演奏に直に触れる「ライブ」に代わる機会として広く行われるようになったのがインターネットによる「配信ライブ」である。しかし、受ける側の聴き手にとっても、配信する側のミュージシャンにとっても、配信ライブは通常のライブの完全な代替手段にはなり得ない。

しかし、完全な代替手段にはならないものの、配信ライブにおいても従来のライブとはとんど変わらない姿勢でミュージシャンが音楽表現に臨むことを可能にするものがある。それが「見えざる聴き手」の存在である。

本発表では、まず最初に、聴き手にとっての配信ライブの意味を考えることから始め、「見えざる聴き手」の存在を通じて、ミュージシャンは、配信という形態の中にあって、どのような意識で音楽に臨んでいるのかということに言及していく。

感染症拡大下の世界が私たちにもたらした社会活動の停止、それを前向きに捉え、しばし立ち止まって（本来、音楽は演奏者、聴き手、両者が対等な関係で共有するものであるが、ライブというものの本質を理解するには、それぞれの立場から考えるのがわかりやすいため）聴き手、ミュージシャン、双方の立場から、配信ライブを単なる代替手段という不十分なものとして捉えるのではなく、その意味を見直すことで、おそらく最も日常的に身近な文化である音楽の本質を今一度冷静に考える機会を提供するものとして扱うこととしたい。

本発表における考察の基盤となるのは、発表者と長きに亘り交流のある沖縄のミュージシャン、芸歴60年を越える喜納啓子と発表者との電話での対話から見えてきたことである。それゆえ、ここでの見解は、発表者、ミュージシャン、それぞれの具体的な経験から導き出された極めて主観的なものとなるが、敢えてそれを避けることはしない。音楽だけに限らず、芸術全般において、それに対する見解、研究、批評の出発点は、個別の経験・印象・表現以外には考えられないからだ。芸術において、主観と客観は相反するものではなく、多様な主観が集まったものが客観となる。究極的には、ライブの本質を考える視点、こうした客観を提供する、それが本発表の目指すところである。

乳幼児期の言語環境と子どもの発達

－脱文脈化発話の文化比較－

杉本 貴代（愛知大学短期大学部）

要旨

本研究発表では、社会相互作用論（Vygotsky, 1978; Bruner, 1983, 他）の立場から、乳幼児期の言語発達を促す要因の一つとされる「脱文脈化発話」（Decontextualized language/talk；以下、DLと呼ぶ；Rowe, 2013, 他）に関する国内外の学際的研究の知見をレビューする。

DLとは、「今、ここ」といった（話者の目の前の）文脈を超えて語られる言語形式を指し、古くから言語学や言語発達研究などの分野でも研究されてきた。例えば、言語学では、Bühler (1934) の「指示場から解放された文」や、Hockett (1953) の転位性 (displacement) や、乳幼児の親子間の言語発達過程を扱った Sacks (1983) の転位参照 (displaced reference) という用語が使われている。

社会相互作用論にもとづく研究では、乳幼児期の言語発達の規定因として、多様な語彙による言葉かけといった、大人からの言語入力の①量や②複雑性が注目されてきた。DLは、第三の要因として、③社会相互作用における言語入力の質と位置付けられ、とくに近年、発達心理学や教育学、脳科学などを含む学際的な実証研究がなされている。具体的には、乳幼児期の社会相互作用でのターンテイキングによるDLの経験が、学齢期以降の子どもの学習言語や読み書きを予測することが欧米の研究から示唆されている一方で、英語圏とドイツ語圏などで異なる知見が散見される。

そこで、先行研究の方法論、対象等の違いを考慮したうえで、乳幼児期の言語発達におけるDLの文化的特性について比較を行い、今後のDL研究の方向性について展望する。国内外のDL研究で採用してきた実証研究の方法論としては、観察、実験、質問紙調査が主流であり、対象は欧米、とくに英語圏が多いが、非英語圏の研究や文化間比較も増えつつある。養育者のSES、性別等を統制すると、乳幼児との相互作用の中で使うDLの量的な文化差はほとんどなく、DLの種類に表れることが分かった。すなわち、DLのカテゴリー別の生起傾向が、複数の要因によって異なり、(a)発話の文脈・場面、(b)子育て文化の特徴、(c)子ども集団の文化的意義といった特徴によって規定される可能性が考えられる。以上をふまえ、社会相互作用の文化差の影響を考慮した方法論について提案したい。

教育課程の変遷を見つめる

—学習指導要領「総則」（昭和 22 年度版・平成 29 年度版）に着目して—

白鳥 純也（常葉大学）

2022 年 4 月、新学習指導要領が全面実施される。（幼：H30～、小：R2～、中：R3～、高：R4～年次進行で実施、特：小中高に合わせて実施）本発表では、わが国の教育課程変遷の大きな流れを抑え、「学習指導要領」の求めるものを改めて捉え直していきたい。

教育基本法の精神を受け、さらには国家・社会の時代ごとの要請を受けて、教育の目標・内容を具体的に定めたものが「学習指導要領」である。ここには、時代時代の教育全体の目標および学校段階別・学年別・教科別のねらいや学習すべき内容が明示されている。

学習指導要領は、時代ごとの要請を反映するものであるが、歴史的に辿ってみると、昭和 20 年代の「試案」の段階後、昭和 33 年以降およそ 10 年ごとに改訂されているが、平成元年制定の学習指導要領以降、教育の目標や教育の内容・方法等が大きく改訂されてきた。ざっと概要を抑えると、昭和 33 年には学習指導要領の「法的拘束力」が強化され、また「道徳」が加えられたことが挙げられ、昭和 43 年には「教育内容の現代化」、昭和 52 年には「子どもの学習負担の軽減」などが改訂の柱として掲げられた。そして、平成元年には学校教育の位置づけやねらいが「生涯学習」の視点から大きく転換することとなり、平成 10 年には「変化する社会の中での学校教育のあり方の模索」ということになる。平成 20 年には教育基本法改正等で明確となった教育の理念＝「生きる力」の育成が掲げられ、平成 29 年には「前文」が掲げられ、「社会に開かれた教育課程」を重視している。

1947（昭和 22）年の学習指導要領（総則）は、同年 3 月 20 日に刊行され、小学校・中学校における教育の目標、教科課程、学習指導法、学習結果の考察等が明記されている。わずか 52 ページの薄い冊子である。また、表紙には（試案）の文字が印字されている。刊行の約半年前、アメリカ GHQ の部局に当たる CIE（民間情報教育局）が、日本の文部省に指令を出し、新しい日本の教育課程の枠組みを作ることを求められたことが、この最初の学習指導要領を作成する契機となったのである。

それからおよそ 70 年の時を経て、8 回にわたって大きな改訂が行われ、2017（平成 29）年の最新版学習指導要領に至っている。先人の思いに触れながら、70 年余りに及ぶ教育課程変遷の大きな流れを見つめ、これからの中学校教育のあり方を念頭に「学習指導要領」の求めるものを改めて模索していきたい。

自由研究発表抄録

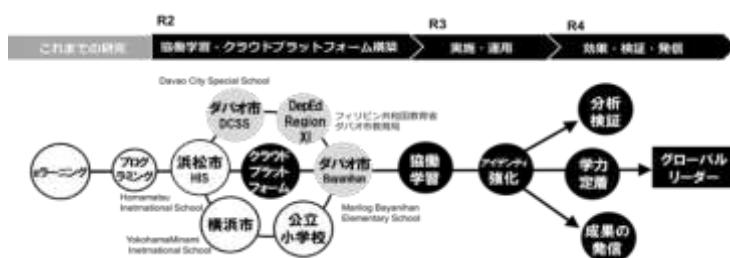
海外につながる子どもの言語・文化資源の開発-「送り出し地域」と「受け入れ地域」

による ICT 海外協働学習事例 佐鳴台小学校と Davao City Special School

津村 公博（浜松学院大学）

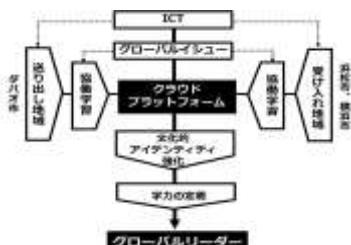
1. 研究の概要

「受け入れ地域」である日本で暮らす「海外につながる子ども」が、彼らの「送り出し地域」の子どもと、クラウド上の海外協働学習カリキュラムの開発を目指す。自らの文化・言語資源の開発し、彼らのアイデンティを強化することで、学習意欲の向上につなげ、グローバルリーダーを育成する。

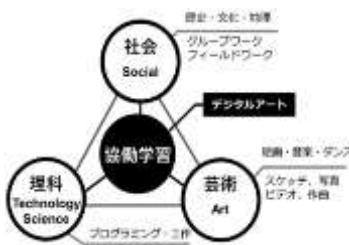


2. 研究の目的

理科と社会を融合させたグローバルイシューの内容をアートで多様性を表現する「グローバルリーダー育成科目」に位置づけ、海外協働学習カリキュラムを開発する。



図：カリキュラムデザイン



図：プログラム概要

3. 研究内容

「佐鳴湖で考える浜松の SDGs (静岡大学共同研究助成)」をテーマとして、「送り出し地域」の浜松市立佐鳴台小学校と「受け入れ地域」のダバオ市 Davao City Special School との ICT 海外協働学修を実施し、その成果と課題を明らかにする。

4. 研究成果

浜松市内の大学生 15 人がコーディネーターとして、佐鳴台小学校の児童 2 人、Davao City Special School の児童 11 人が I C T 協働学修に参加した。双方の児童が SDGs をテーマとした地域課題に向き合い、その問題解決の表現として STEAM 教育（プログラミング）に従事した。

地域経営からみた文化財の保存と活用

－国際交流基金の事例から－

田島 喜代美（浜松学院大学）

要旨

地域経営の視点から伝統文化の保護と活用に関して浜松市の無形民俗文化財の事例を検証し、併せて国際交流基金の取り組みを紹介する。

背景

静岡県浜松市は、世界トップクラスのものづくり技術を有する、輸送用機器・楽器・織維の産業を基盤としたグローバル企業が集積しておりその産業を多くの外国人労働者が支える多文化共生都市である。一方で北部においては、広大な森林を抱える豊かな自然の山間部が広がり、そこには独自の伝統文化が受け継がれている。なかでも中山間地域に伝わる民俗芸能は、数百年間も絶えることなく脈々と受け継がれてきた。しかし、近年地方都市における過疎化や高齢化等の進展により、伝統芸能が消滅する危機にあり、さらに、生活様式及び価値観の変化から、次代へのその継承に困難に陥っている。

目的

本研究は、新型コロナウィルス蔓延により、従来の祭礼が中止されるなか、学生NPO法人「わたぼうしグランドデザイン」による保護と新たな活用について検証する。

方法

浜松市北区で 600 年間継承されてきた、国指定重要無形民俗文化財「川名ひよんどり」および浜松市天竜区で 420 年間継承されてきた、市指定無形民俗文化財「勝坂神楽」の 2 つの継承に関する取り組みと国際交流基金の新たな取り組みの視点から比較する。

	グローバル	地域性	オンライン
国際交流基金	アジアを中心とした技能実習生	地域に根ざし、人を通して綿々と伝承されてきた郷土芸能	オンラインによる交流
わたぼうしグランドデザイン	浜松市に暮らす定住外国人、留学生の参加	地域に伝わる祭礼や神事を重視	ユーチューブ配信、オンラインイベント

結語

国際交流基金は、11 月に実施した郷土芸能意見交換会において、静岡県浜松市北部について「多様な郷土芸能が伝えられて」いるが、その一方で、「過疎化、少子高齢化が激しく、芸能の担い手だけでなく地域の担い手も減少甚だしい地域」であるとの認識を示し、「地元に根差した大学の学生たちが、郷土芸能を軸として、地域の持続可能性を多文化共生の観点を交えながらはかっていく取組みは、注目し続けたい」と高い評価を受けた。

「サイバー・アジア」の歩き方：ICT を積極利用した英語学習の可能性

二村 洋輔（至学館大学）

情報通信技術（Information and Communication Technology; ICT）の発展は日々加速しており、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）は今や我々の身体の延長であるといえるほどに広く社会に普及しており、年齢・国籍を問わず日常生活の中で不可欠なものとなりつつある。若年層においては特にその利用者数の広がりが広範であるため、ICT を利用した英語教育の可能性を模索する研究も近年見られるようになってきた（例えば(Abe & Ueda, 2013; Abe, Ueda, & Sugino, 2016; 阿部恵美佳, 植田麻実, & 杉野俊子, 2017)）。

先行研究の中では、教室内における ICT 活用の実践報告とその効果についての考察などが中心となって行われてきた。平常授業における ICT 活用の試みは、学習者の身近なツールを効果的に活用できるという点において大きな可能性を持つものであり、重要なものである。しかしながら、その利便性を認識しながらも実際には学習者が SNS などの ICT ツールを学習のために用いるのには消極的であるということが報告されている(Abe et al., 2016)。個人情報の漏洩が怖いから、外国人の友人がいないから、英語がうまくないから、という 3 つの点がその主たる理由と Abe et al. (2016)は分析しているが、実際には後者 2 つの理由が真の理由ではないかと思われる。

ICT の積極利用は語学学習において大きな可能性を秘めているが、先行研究にも見るように、実際には、授業という教師の管理下にある環境においては未だ課題が多い。本発表では、先行研究とは違ったベクトルから英語教育における ICT の可能性を考察してみたい。具体的には、東南アジアでの短期英語留学プログラムと ICT を併用することによる学習効果の向上の可能性について考察する。今回は、SNS 「先進国」 であるマレーシアを事例として取り上げる。

References

- Abe, E., & Ueda, M. (2013). Technology-based project work: enhancing English learning motivation in Japanese university students. *ILAC Selections 5th Independent Learning Association Conference 2012*, 129-131.
- Abe, E., Ueda, M., & Sugino, T. (2016). Unwillingness to use social networking services for autonomous language learning among Japanese EFL students. *Kogakuindaiigaku Kenkyu Ronso*, 53(2), 55-68. Retrieved from http://opac2015.lib.kogakuin.ac.jp/webopac/04_abe_.?key=XOMLHW
- 阿部恵美佳, 植田麻実, & 杉野俊子. (2017). 大学生の英語学習における SNS 利用状況とその利用促進への一考察. *語学教育研究論叢* 34, 161-175. Retrieved from <http://opac.daito.ac.jp/repo/repository/daito/51906/AN10065440-20170301-011.pdf>

朝鮮とアイルランドの類比論についての試論

樋口 謙一郎（相山女学園大学）

朝鮮・韓国とアイルランドの「類似性」は、様々な論者によって指摘されてきた。この類比論は主に、両者の①いわゆる「民族性」とみなされるもの、②隣国による併合、植民地化の経験を持つという点が似通っているというものであった。ほかにも例えば、両者にはともに古代からの支石墓が多数残っているとか、今日では南北で分断されているといったことが指摘されることもある。

この「類比論」は日本においても相応の歴史を有するが、この類比論が持つ機会主義的ともいべき性格には相応の注意が必要である。

いまではあまり顧みられないが、日本においては、そもそも日本とアイルランドの類似性が先に論じられていたという事実がある。特に大正期においては、明治以降の西洋文化の輸入・移入に伴う西洋の影響力の反動・抵抗として、日本の文化・文芸のあり方がアイルランド文芸をモデルに模索された。

ところが、このような日本と似ているというアイルランド・イメージは、時代が下るにつれて変化する。例えば菊池寛はかつて日本とアイルランドの類似性を指摘する立場であったが、1925年 の著作においては、「朝鮮と日本との関係は、今後愛蘭と英國とのそれに似て来る」と述べるに至った。

つまり英國／アイルランドという「中央／地方」「中心／周縁」の二項対立的な構図が常にあって、かつて明治以前の日本が国際的な地位を強めていくようになるにつれて、「周縁」としての「アイルランド」の比喩が示す内容が変わっていったといえる。また、かように変遷していった日本のアイルランド・イメージは、実際の朝鮮統治にも当てはめられ、その参考のためにアイルランドのケーススタディが行われた。

以上の認識に基づいて、本発表では朝鮮・アイルランド類比論の歴史的変遷と論点を整理し、その観点から比較史、比較文化という嘗為について考察を試みる。